

5 将来の世代に引き継ぐ 共有の資産としての首都圏の創造

1 我が国の活力創出に
資する自由な活動

2 個人主体の多様な
問題を可能とする

5 将来の世代に引き継ぐ
共有の資産としての
首都圏の創造

4 安全、
質の高い生活環境を
備えた地域の形成

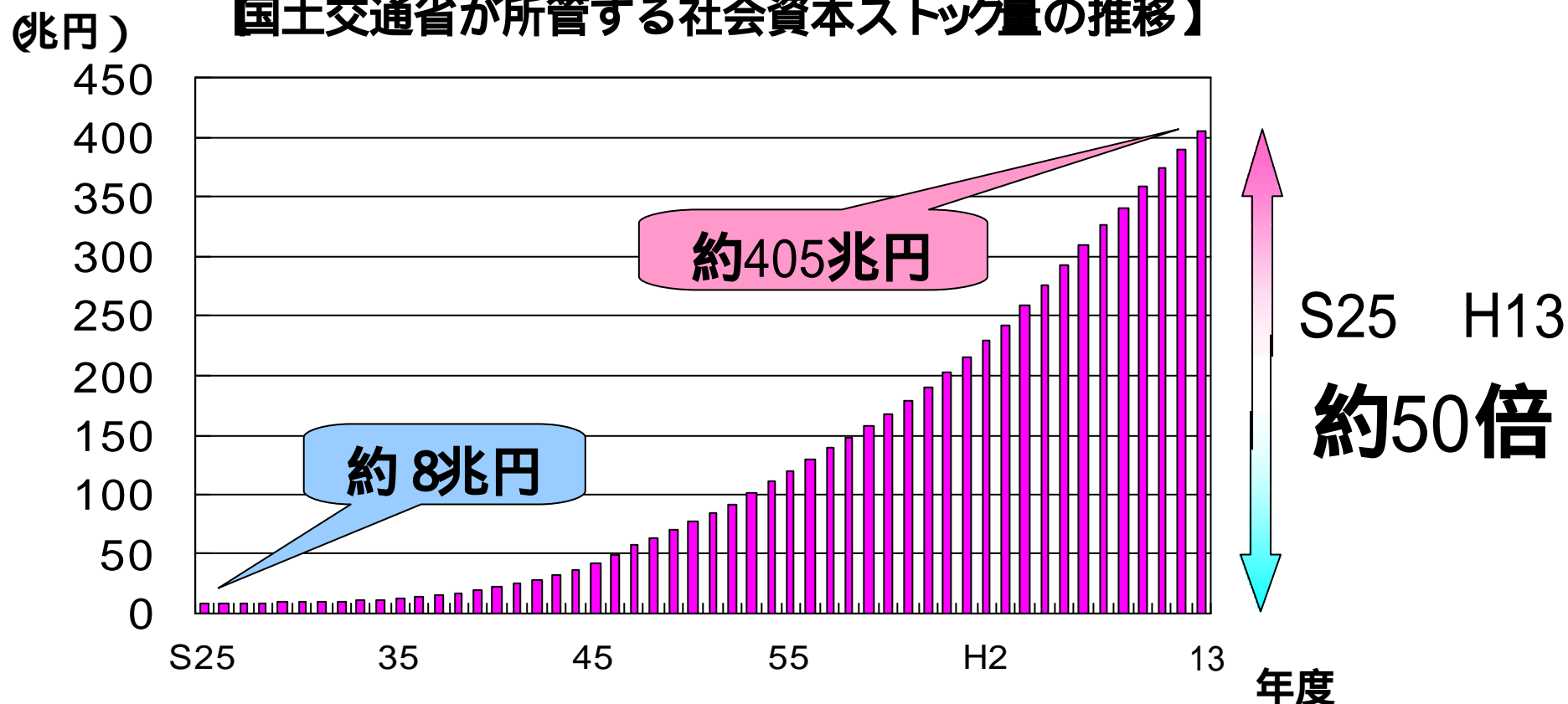
5 将来の世代に引き継ぐ共有の資産としての首都圏の創造

社会資本整備における

維持管理・更新投資の増大 (1)

道路、港湾、空港等の社会資本ストック量は、約50年の間に、約50倍に達している。

【国土交通省が所管する社会資本ストック量の推移】



資料：平成14年度国土交通白書「(国土交通省局)により国土交通省国土計画局作成

5 将来の世代に引き継ぐ共有の資産としての首都圏の創造

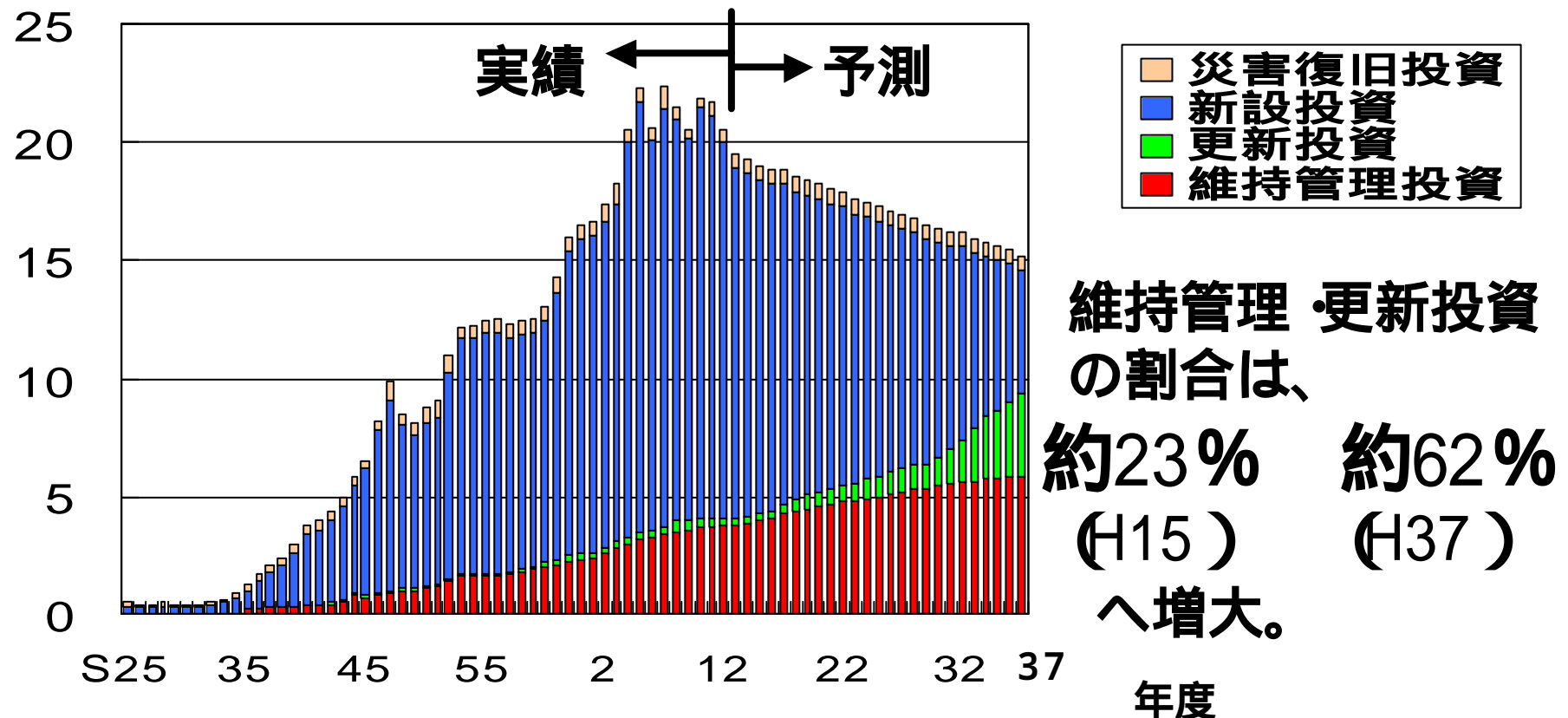
社会資本整備における

維持管理・更新投資の増大 (2)

社会資本への新規投資は厳しくなっていく

(兆円)

【性質別社会資本投資額の実績と予測】



資料：平成14年度国土交通白書「(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成

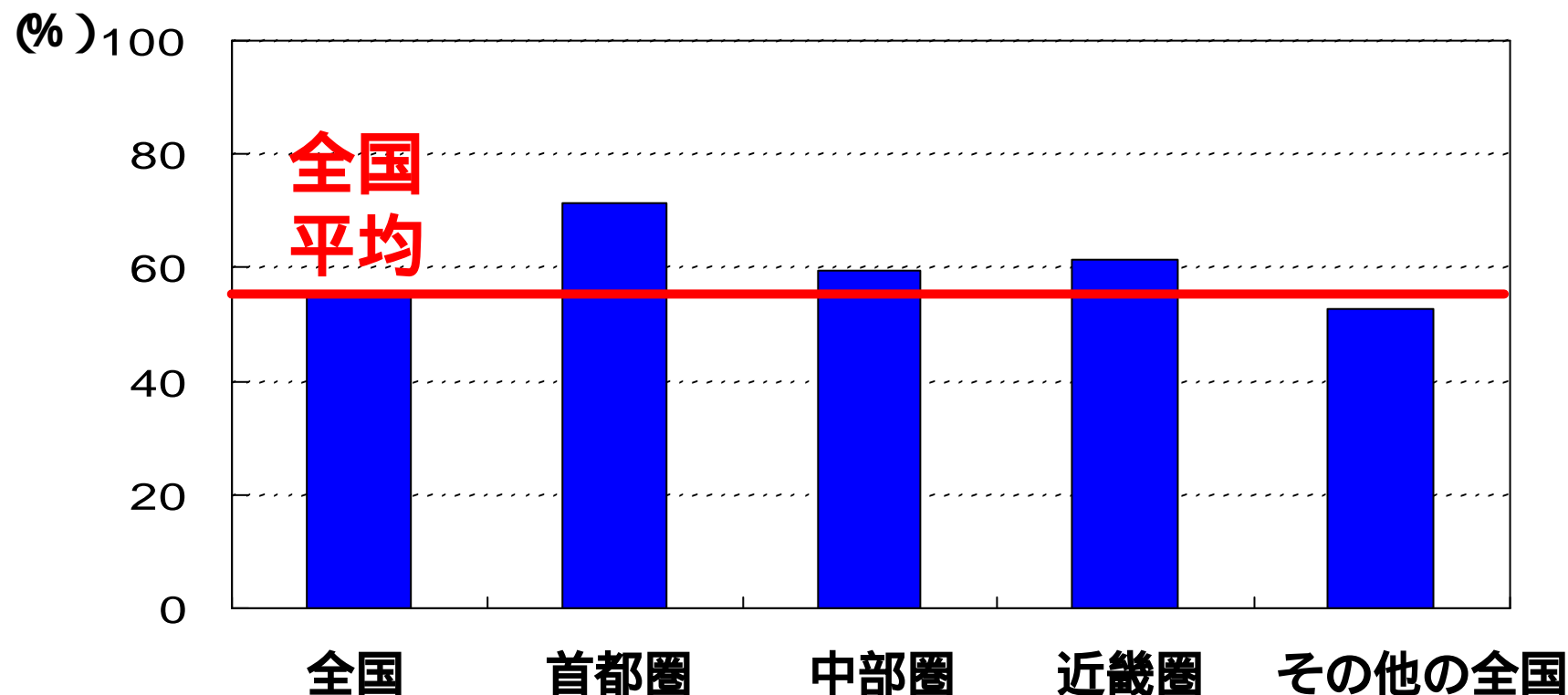
5 将来の世代に引き継ぐ共有の資産としての首都圏の創造

社会資本整備における

維持管理・更新投資の増大 (3)

首都圏における将来の公共投資総額に占める更新投資の割合は、他の圏域に比べ高くなる。

【平成27年度の更新投資の割合】



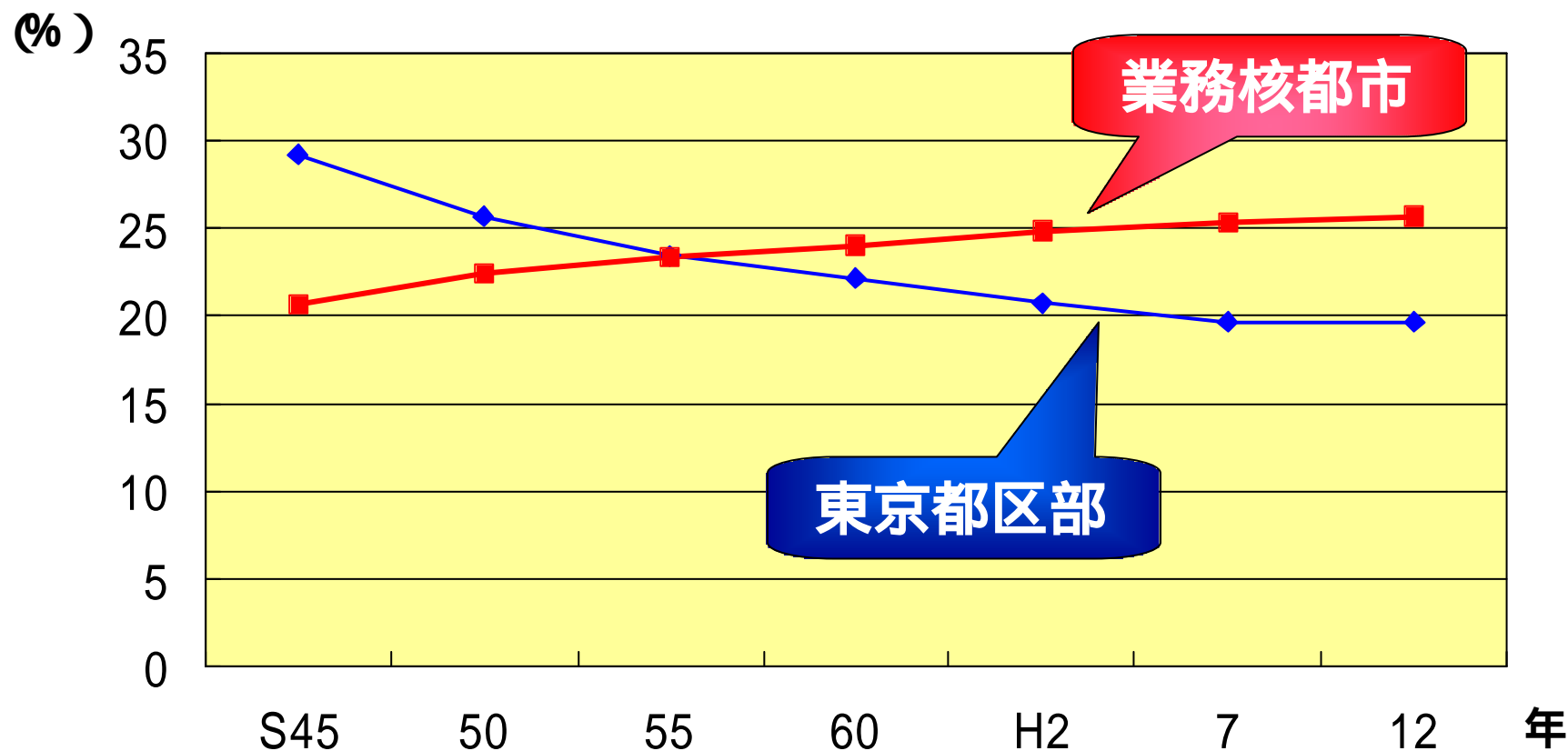
資料：社会資本ストック推計調査報告書「(内閣府)及び 国民経済計算年報」(同)
により国土交通省国土計画局作成

5 将来の世代に引き継ぐ共有の資産としての首都圏の創造

業務核都市における拠点性の向上

業務核都市における人口の集積は進んでいる。

【首都圏内全人口に占める割合】



資料：国勢調査（総務省統計局）により国土交通省国土計画局作成

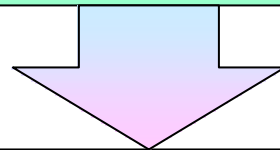
5 将来の世代に引き継ぐ 共有の資産としての首都圏の創造

首都圏を取り巻く状況

- 社会の成熟、高齢化の進行。

首都圏における社会資本整備のあり方

- 様々なニーズに対応した社会資本整備を官民一体で重点的に推進。

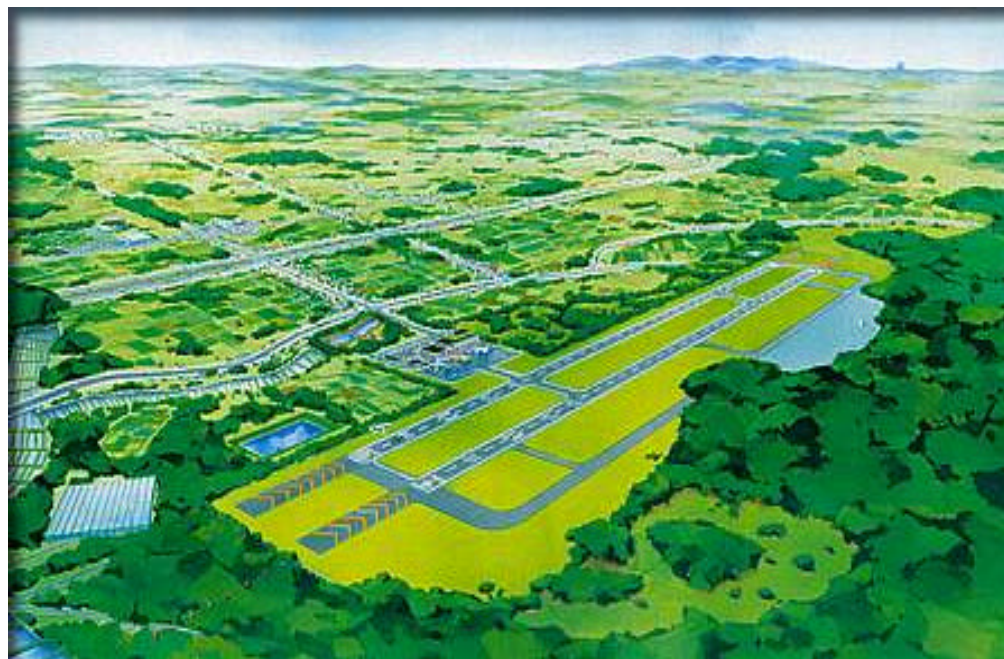


施策の方針

- 共有の資産としての首都圏の創造
- 分散型ネットワーク構造の実現

百里飛行場

- 事業主体 国
- 種 別 :その他飛行場
- 総事業費 約250億円
- 平成15年度事業費 :5億円
- 平成15年度事業内容 :
共用飛行場化に係る整備
- 経緯 予定



資料 茨城県

平成 8年12月

第7次空港整備五箇年計画閣議決定
百里飛行場の共用化について引き続き関係者と調整を行うこととし、結論を得た上で所要の整備を図る」

平成12年 7月

空港整備法施行令の一部改正により、百里飛行場が共用飛行場として指定される

新東京国際空港（成田空港）

- 事業主体 新東京国際空港公団
及び国
- 種 別 第一種空港
- 平成15年度事業費 1,078億円
- 平成15年度事業内容：
基本施設整備
第一旅客ターミナルビル改修等
- 経緯 予定：
昭和53年 開港
平成 4年 第二旅客ターミナル供用開始
平成 7年 第一旅客ターミナル改修着手
平成14年 暫定平行滑走路供用開始
平成18年 第一旅客ターミナル改修完了

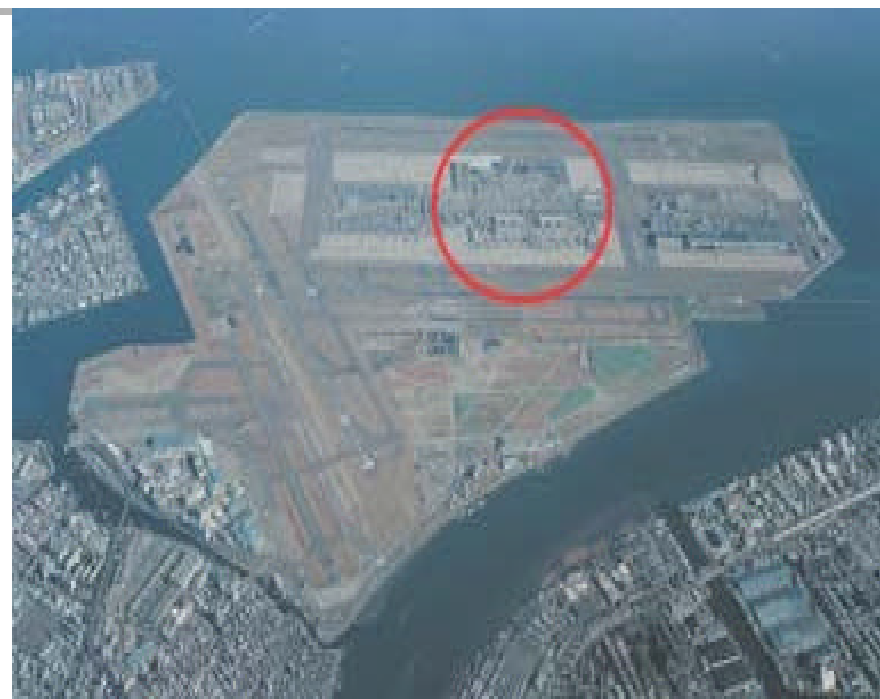


資料 新東京国際空港公団

5 将来の世代に引き継ぐ共有の資産としての首都圏の創造

東京国際空港 (羽田空港) 沖合展開事業

- 事業主体 国
- 種 別 第一種空港
- 総事業費 約14,800億円
(用地取得費含む)
- 平成15年度事業費 約236億円
- 平成15年度事業内容：
東旅客ターミナル等の整備
- 経緯 予定
 - 昭和59年 工事着手
 - 昭和63年 A滑走路供用開始
 - 平成 5年 西ターミナル供用開始
 - 平成 9年 C滑走路供用開始



資料 国土交通省

平成12年 B滑走路供用開始
平成16年後半 東ターミナル
供用予定

東京港大井ふ頭 (国際海上コンテナターミナル)

- 事業主体: 東京港埠頭公社
- 総事業費: 約734億円
- 平成15年度事業費: 約25億円
- 岸壁延長: 2,354m(7バース)
- 岸壁水深: -15m
- 経緯・予定
 - 平成8年度 着工
 - 平成15年度 完成予定
- 平成15年度事業内容:
岸壁(-15m)の整備



資料: 東京港埠頭公社

5 将来の世代に引き継ぐ共有の資産としての首都圏の創造

京急本線・空港線連続立体交差事業

- 事業主体: 東京都
- 総事業費: 約1,650億円
- 平成15年度事業概要
用地買収、仮線工事
- 事業箇所: 京急蒲田駅付近
- 延長: 6.0km
- 除却踏切: 28箇所
- 完成予定: 平成26年度



資料: いずれも 東京都

5 将来の世代に引き継ぐ共有の資産としての首都圏の創造

首都圏における環状道路体系 (3環状9放射道路)

東京外かく環状道路
事業主体: 日本道路公団
起終点: 東京都大田区～千葉県市川市
計画総延長: 約85km(事業延長約20km)

首都圏中央連絡自動車道
事業主体: 国土交通省、日本道路公団
起終点: 神奈川県横浜市～千葉県木更津市
計画総延長: 約300km(事業延長約254km)
平成15年度供用予定区間: あきる野～日の出

供用予定区間

赤線: 3環状

緑線: 9放射

首都高速中央環状線
事業主体: 首都高速道路公団
起終点: 東京都品川区～江戸川区
計画総延長: 約47km(事業延長約11km)



5 将来の世代に引き継ぐ共有の資産としての首都圏の創造

みなとみらい21線

- 事業主体: 横浜高速鉄道(株)
- 建設主体: 日本鉄道建設公団
- 事業区間: 横浜一元町・中華街
- 総事業費: 約2,600億円
- 平成15年度事業費: 約270億円
- 事業延長: 4.1km
- 平成15年度事業概要:
建築設備工事等
- 完成予定: 平成16年2月



資料: 横浜高速鉄道(株)、車両はイメージ

日暮里・舎人線(新交通システム)

- 事業主体: 東京都
東京都地下鉄建設(株)
- 総事業費: 約789億円
- 平成15年度事業費:
約99億円(うち国費約64億円)
- 平成15年度事業概要:
支柱、けた、駅舎工事、用地買収
- 区 間: 日暮里駅(仮称)～見沼代親水公園駅(仮称)
- 延 長: 9.8km
- 完成予定: 平成19年度



資料: 東京都

東京臨海新交通臨海線(新交通システム)

- 事業主体: 東京都、(株)ゆりかもめ
- 総事業費: 約495億円
- 平成15年度事業費: 約70億円
- 平成15年度事業概要
 - 支柱、けた、駅舎工事
- 区 間: 有明駅～豊洲駅
- 延 長: 2.8km
- 完成予定: 平成17年度

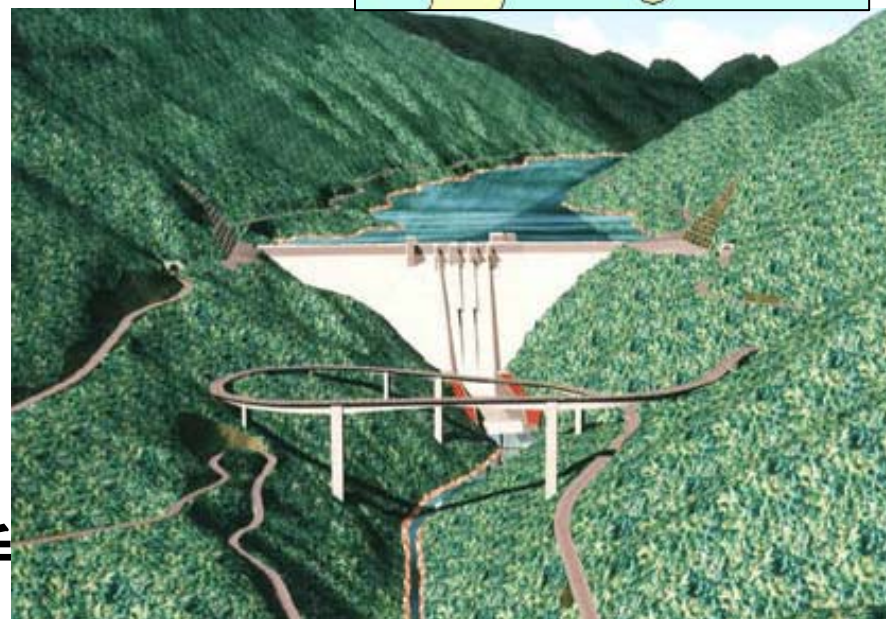


資料: いずれも東京都

5 将来の世代に引き継ぐ共有の資産としての首都圏の創造

たきざわ 滝沢ダム建設事業

- **事業主体**: 水資源開発公団
- **総事業費**: 約2,100億円
- **平成15年度事業費**: 約175億円
- **事業内容**: 洪水調節・水道用水の確保等を目的としたダムの建設
- **平成15年度事業概要**:
 - 本体コンクリート打設工事,
 - 付替道路工事,
 - 地すべり対策工事等の実施
- **経緯・予定**
 - 昭和44年度 実施計画調査着手
 - 昭和47年度 建設事業着手



滝沢ダム完成予想図

5 将来の世代に引き継ぐ共有の資産としての首都圏の創造

廃棄物海面処分場の整備（東京港）

- **事業主体** 東京都
- **総事業費** 約4,423億円
- **平成15年度の事業費**：
約44億円
- **面積** :480ha
- **外周延長** 6.5km
- **経緯** 予定
平成5年 着手
- **平成15年度事業内容**：
廃棄物埋立護岸の整備



凡例

- 外周護岸
- 中仕切護岸

資料 東京都

5 将来の世代に引き継ぐ共有の資産としての首都圏の創造

みなとみらい21中央(土地区画整理事業)

- 事業主体: 都市基盤整備公団
- 事業期間: 昭和58年度～平成22年度
- 総事業費: 約1,898億円
- 平成15年度事業費: 約71億円

(うち国費約1億円)



- 地区面積: 101.8ha

- 平成15年度事業内容: 整地、街路築造
- 経緯・予定:
 - 平成5年 横浜ランドマークタワーオープン
 - 平成9年 クイーンズスクエア横浜オープン
 - 平成15年12月 M.M.タワーズ完成予定
 - 平成16年2月 みなとみらい21線完成予定

資料:(株)横浜みなとみらい21